

# 経済・金融フラッシュ

No.07-111 2007/11/30

## 消費者物価(全国 07年 10月、東京 07年 11月)

～コア CPI は 10 ヶ月ぶりのプラス、今後上昇幅は拡大

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 石油製品価格の上昇からコア CPI は 10 ヶ月ぶりのプラス

総務省が 11 月 30 日に公表した消費者物価指数によると、10 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は、事前の市場予想（ロイター集計:0.0%、当社予想も 0.0%）を上回り、前年比 0.1%となり、10 ヶ月ぶりにプラスとなった。

昨年 10 月の高齢・高所得者の医療費自己負担引き上げの影響一巡から、診療代による前年比押し上げが剥落（9 月：前年比 1.9%→10 月：同 0.0%）したが、原油価格高騰を反映し、石油製品が前年比 2.3%（9 月：同▲0.3%）と 2 ヶ月ぶりに上昇に転じ、10 月からの料金改定により、電気代（9 月：前年比 0.7%→10 月：同 1.4%）、ガス代（9 月：前年比 0.6%→10 月：同 1.3%）の上昇幅が拡大した。

総合指数は前年比 0.3%（9 月：同▲0.2%）、食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は同▲%（9 月：同▲0.3%）であった。

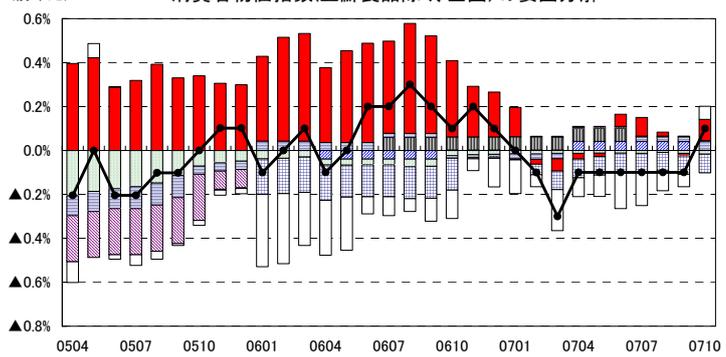
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
06年 7月	0.3	0.2	▲0.3	0.2	0.0	▲0.1
8月	0.9	0.3	▲0.4	0.8	0.0	▲0.2
9月	0.6	0.2	▲0.5	0.5	0.0	▲0.3
10月	0.4	0.1	▲0.4	0.4	0.1	▲0.1
11月	0.3	0.2	▲0.2	0.2	0.2	0.0
12月	0.3	0.1	▲0.3	0.3	0.2	0.0
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	—	—	—	0.3	0.1	▲0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



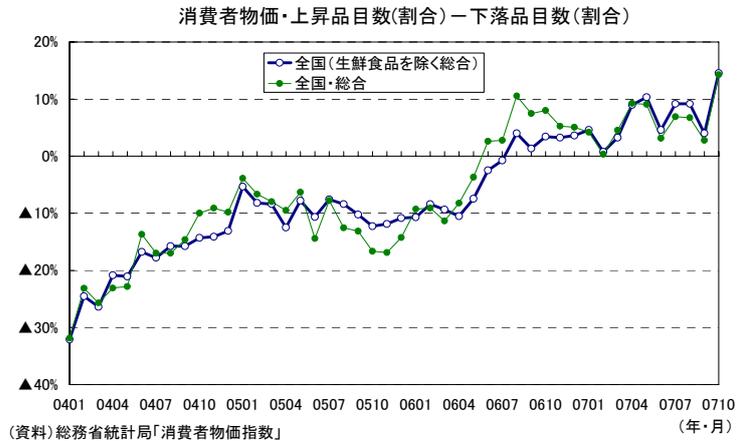
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

消費者物価指数の調査対象 584 品目（生鮮食品を除くと 523 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2007 年 10 月の上昇品目数は 273、

下落品目数は 197（いずれも生鮮食品を除く総合ベース）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 14.5%（9 月は 4.0%）となり、先月に比べると上昇品目の割合が大きく上昇した。先月から今月にかけて

下落から上昇に転じた品目としては、スパゲッティ、もち、まんじゅうなどの食料品、タオル、シャンプーが挙げられる。今後、即席めん、パン、ビールなどの値上げが予定されており、食料品を中心に消費者に身近な品目の物価上昇率はさらに高まる可能性が高い。

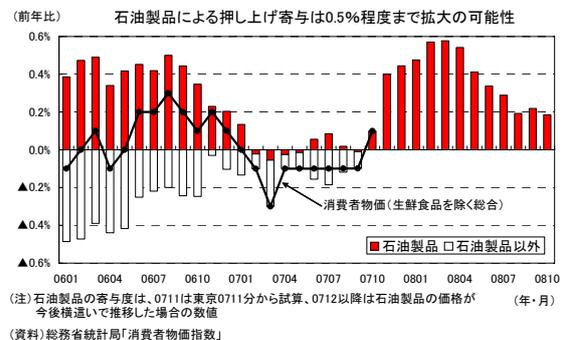
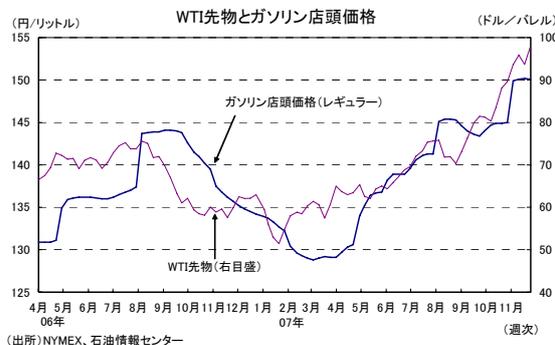


## 2. コア CPI の上昇幅は拡大方向へ

11 月の東京都区部のコア CPI は、前年比 0.1%（10 月は同 0.0%）となり、事前の市場予想（ロイター集計：0.1%、当社予想は 0.0%）通りの結果であった。

原油価格高騰を反映し、石油製品が前年比 11.0%（10 月：同 2.8%）と上昇率が大きく高まったほか、被服及び履物のマイナス幅が大きく縮小（10 月：前年比▲1.7%→11 月：同▲0.1%）したことが、コア CPI のプラス転化に寄与した。

11 月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される 11 月の全国コア CPI は 0.3～0.4%と、東京都の 0.1%より高めの伸びになると予想する。消費者物価指数に占める石油製品の割合は、全国が東京の 3 倍以上（全国 3.55%、東京 1.00%）となっているため、11 月の石油製品による物価押し上げ寄与は東京の 0.09%に対して、全国では 0.4%程度となることが見込まれるためである。





原油価格（WTI）は11月に入ってから過去最高値を更新し、足もとでは90ドル台での推移が続いている。11/26時点のガソリンの店頭価格は、150.1円/リットル（レギュラー、全国平均）だが、石油元売り各社は12月出荷分から石油製品の卸値を大幅に引き上げることを予定しているため、12月以降さらに上昇する可能性が高いだろう。

足もとの水準が続いた場合、石油製品価格は年末から年明けにかけて前年比二桁の伸びとなり、石油製品による消費者物価押し上げ寄与は2008年初めには0.5%程度にまで拡大することになる。基調的な物価上昇圧力はそれほど強いものとは言えないものの、原油価格高騰の影響で、コアCPIは11月以降、しばらくは前年比で明確なプラスが続くことになるだろう。

（ガソリンの暫定税率が延長されなければ、CPI上昇率は0.4%程度低下）

なお、ガソリンに対する課税の暫定税率は来年3月末に期限切れとなる。ガソリンへの課税（揮発油税+地方道路税）は本来、1リットル当たり28.7円だが、1973年に暫定税率が導入され、現在は53.8円となっている。自民党は来年度以降も暫定税率を維持する方針を打ち出しているが、参議院で多数となっている民主党は延長に反対の姿勢を取っている模様である。仮に、租税特別措置法が年度内に成立せずに、ガソリンへの課税が本来の税率に戻った場合、1リットル当たりの課税額は25.1円引き下げられる。この場合、消費者物価は0.4%程度押し下げられ、4月以降、再びゼロ近傍となる可能性があることは念頭に置いておく必要があるだろう。